地球的危機 解決の切り札

世界連邦政府ぜひ実現を

横浜市立大教授　上村　雄彦

うえむら・たけひこ　1965年大阪府生まれ。大阪大大学院、カナダ・カールトン大大学院修士課程修了、博士（学術）。専門はグローバル政治論。千葉大准教授などを経て現職。編著書に「グローバル・タックスの理論と実践」など。

忘れもしない。2021年1月7日、とても風の強い日だった。横浜市にある大学の研究室に1本のボシュなお年寄りから訪ねてきた。研究室に入るなり、テーブルの上に数冊の本を置き、印刷したメモをその横に置いた。それは全部筆者の本だった。そして一先生の本を全部読みました。世界連邦政府のことを書かれていて素晴らしいです。こちらがコメントです」「私の最後のライフワークは、世界連邦政府をつくることです。ぜひご協力を」と述べたのである。

その人は西村肇清氏（77）。50年以上の歴史を持つ健康食品販売会社ザニーヘルス（長野市）創業者で、現在は会長を務めている。こうした中小企業の経営者が世界連邦政府（世界政府）に興味を持つだけでなく、それを実現したいというのは、全くの驚きであった。さらに驚いたのは、筆者が「世界政府をつくることは心から賛成です。でも、実現はむずかしいですよね」と言ったときに、西村会長が「いや、ビジネスの観点から言うと、世界政府の創設は簡単なんですよ」と答えたことだった。ではどうやって実現するのか尋ねると、こんな答えが返ってきた。

「私のような名の知れていない者が世界政府をつくるといっても、誰も話を聞かないでしょう。でも、もしノーベル平和賞受賞者が一堂に会して、今こそ世界政府をつくるべきだと訴えたらどうでしょう」

それにしても、なぜ世界政府なのだろうか。それは一言でいうと、人類の生存危機と称される程深刻化している地球規模の課題を、現在の主権国家体制では解決できないからである。国際社会は、国家を超える権力を持つ中央政府（世界政府）がない中で、各国が最高かつ絶対の権力である「主権」を持ち、お互いに内政に干渉しないことによって国際秩序を形作っている。このような体制下で、各国は地球益よりも国益の最大化を目指して行動する。

しかも、地球環境問題のような地球規模の課題は、集団構成員の自己利益と集団全体の利益とが両立しない「集合行為のジレンマ」をはらむ。それゆえ各国が好き勝手に行動すれば、皆らの利益の追求が全体の不利益となる「コモンズの悲劇」が訪れる。

こうした事態を避けるためには、各国の権限を超えた主体が、各国の利害を調整する必要がある。それが国連であるといいたいところであるが、国連は各国の上位にではなく、下位にある。つまり、加盟国が拠出金を払ってくれるからこそ、国連は存続できるのであり、彼らが決定した国益の妥協の産物を実施していく機関に過ぎないのである。

対して世界政府は、地球規模の課題を解決し、人類の生存危機を回避する目的で創設される。それは、こうした問題を議論し、法的拘束力を持った決議を行う世界の立法府としての「世界議会」（ここれらの決議を実施する部分的主権を超えた世界の行政府である「世界政府」）「世界議会と世界政府を法的に支える「世界憲法・世界司法裁判所」から構成される。

世界政府はすべての国をなくして、一つの地球政府を創るわけではない。むしろ各国の主権は尊重されるべきである。そのために連邦制を採り、さらにはローカルレベルを最重要視し、下位のレベルでは対応できないことだけを上位のレベルが対応する「補完性の原則」を組み入れ、各国・各地域の多様性やアイデンティティーを尊重しながら、地球規模の課題の解決を目指すのである。

前述の西村会長は近年、ユナイテッド・ピース・インターナショナルという一般社団法人を創設した。この法人は11月6日、実際にノーベル平和賞受賞者60人を東京に招きシンポジウムを開催する（https://www.nobelpeacesummit.com/）。これはあくまでも、世界政府樹立に向けた長い道のりの始まりに過ぎないが、歴史的な一歩になるだろう。抽選制だが、無料で参加できる。ぜひ歴史的瞬間に立ち会ってほしい。

(C) 北海道新聞社　無断転載、複製および頒布は禁止します。
斎藤　与史希　2023/09/22 11:17:38